

第6章 まとめ—社会教育主事の専門性を高める研修プログラムの構造化に向けて

これまでの分析からわかるとおり、社会教育主事の研修については、都道府県と市町村とでは、実施状況、ならびに、「今後研修で学ぶ必要のある内容」、「社会教育主事に必要な資質・能力」ともに、やや違いの見られる結果となっている。しかし、その大枠はこれまでのものとそれほど変化しているとはいえない。この章では、それらを確認したうえで、調査結果をもとに、専門性を高める研修プログラムの構造モデル案を仮説的に提示したい。なお、社会教育の専門性がどこにあるかについては、この調査結果からだけでは必ずしも明らかにすることはできないが、これまでの社会教育主事をめぐる法律的な位置づけや、養成のための提言など、社会状況の変化の中で出されてきた社会教育主事の役割への期待などから、専門性をとらえた必要な研修を描き出すことはできると同時に、従来からの延長線上にとらえている。

1 調査結果に見る研修の現状と研修プログラムの現状

ここではまず、今回の調査から得られた研修の実態と、研修プログラムの現状をまとめよう。

(1) 都道府県における研修の現状

第3章で詳細に分析されたとおり、都道府県における社会教育主事に対する研修の実態は、次のとおりである。

- ① 都道府県の6割が年間1～4回の研修会を実施している一方で、実施していない都道府県もある。
- ② 研修の実施主体の多くは都道府県教育委員会であるが、「主事会」をはじめ多様化の様相を見せている。
- ③ 研修期間は1日日程が最も多く、全体の8割が3日以内である。
- ④ 研修は、社会教育主事を含む広範な生涯学習・社会教育関係職員を対象としているが、社会教育主事だけを対象にした研修は少数である。
- ⑤ 研修内容の多くは、事業の概況説明や実践事例研究である。
- ⑥ 研修方法は「講義・講演」が中心で、講師は行政職員が担当している。
- ⑦ 研修の半数以上は参加者対象が特定された研修であるが、なかには参加者を公募する研修も見られる。
- ⑧ 実施経費は5万円未満であり、無料の研修も見られる。

こうした①、②、③、④、⑦に見られる実態は、変動社会の中での社会教育主事への期待と、研修のあり方を模索している現状が現れている。すなわち、都道府県レベルの研修が行われているのが自治体の6割にとどまっているが、変化が激しい社会の中で、何とか研修を維持しようという実態と見ることはできるのではないか。必要とする機関・団体等との連携の中で実施している様子からもそれが分かる。また、研修期間の短期化・断続化は、本務多忙が要因となっていることも予想される。加えて、社会教育主事の職務が忙しい状況の中で、インターネット等の情報入手メディアが増えたことや、迅速に情報が得られるようになったという社会背景も考えられる。

さらに、④、⑤、⑥、⑦、⑧などから推測されるのは、都道府県の研修自体が伝達講習・伝達研修的な要素が強いためではないかと考えられる。また、研修自体を工夫している状況も見られる。参加者が集まらない・集まれない状況の中で、必要とする

人々への重要な支援として存在していることは見てとれる。

第3章では、「国社研の『社会教育主事専門講座』は、『最後の砦』とまとめている。研修の機会の提供は単なる機会提供にとどまるものではなく、社会教育の専門家・社会教育行政職員としての社会教育主事のネットワークの形成に資するものであり、情報交換をはじめ、意見交換や政策評価の重要な機会を失うことにもなりかねないのである。

(2) 市区町村における研修の現状

市区町村のデータについては、必ずしも十分な検討がなされてきてはいないが、データとしては一部集計されているので、都道府県に準じ、箇条書きにしてみる。なお、回答のあった市区町村数は1225自治体であり、また、具体的な研修プログラムについて回答のあった市区町村数は32自治体であり、提供されたプログラムは58件である。

- ・市区町村で発令されている社会教育主事の人数は、0人から35人と、かなり幅がある。
- ・市区町村での研修の年間実施件数は、0件から3件以上と幅がある。
- ・研修の実施主体はほとんど(77.6%)が「教育委員会」であるが、公民館等の社会教育施設や民間関係団体等、平均して1.09の実施主体が関わっている。
- ・研修期間は、「1日」が最も多く、「22日」の開催という研修もある。
- ・研修期間が2日以上という連続日程で行われるもの(3件)よりも、断続的日程で行われるものほうが多い(22件)。
- ・研修の対象は社会教育主事のみを対象としたもの(3件)よりも、関係職員を含んで行われている場合が多い(55件)。
- ・58件のうち半数近くの研修(25件)が「社会教育施設職員」を対象として開催されている。

2 期待される資質・能力の育成と必要な研修課題

次に、社会教育主事の研修ではどのような研修課題が考えられ、また、それらの課題についての研修の中でどのような資質・能力を伸ばそうと考えられているのかについて、調査結果をまとめてみよう。

(1) 今後、社会教育主事に求められる資質・能力

まず、第5章の分析にあるとおり、今後、社会教育主事に求められる資質・能力がどのようなものと考えられているか、調査結果で明らかになったことは次の点である。

① 都道府県および市区町村によって12項目から選ばれた事柄

- ・昭和61年に出された報告(社会教育審議会報告「社会教育主事の養成について」)と同じ項目が上位に来ている。
- ・上位1位から3位までは、都道府県も市区町村も同じ項目があげられる。すなわち、順に「学習課題の把握と企画立案能力」「調整者としての能力」「コミュニケーション能力」である。
- ・上位4位・5位の項目については、「幅広い視野と探究心」「各分野の指導に必要な知識や技術」があげられる。そしてこれらは、都道府県よりも市区町村で選択している割合が高い。

②都道府県と市区町村のズレ

(都道府県が市区町村よりも高い項目)

都道府県の方が市区町村よりも高い比率で回答のあった「今後、社会教育主事に求められる資質・能力」の項目は、順番に、①調整者としての能力(15.5ポイント差)、②学習課題の把握と企画立案能力(12.5ポイント差)、③評価に関する知識や技術(4.6ポイント差)であった。

(市区町村が都道府県よりも高い項目)

一方、逆に、市区町村の方が都道府県よりも高い比率で回答のあった項目としては、①組織化援助の能力(10.3ポイント差)、②プレゼンテーション能力(8.5ポイント差)、③交渉(説得)能力(4.9ポイント差)であった。

こうした回答結果からすると、都道府県では社会教育主事が生涯学習支援を行うなどのためにも、「調整者としての能力」や、「学習課題の把握と企画立案能力」、「評価に関する知識や技術」といった、都道府県レベルにおける社会教育行政の中での役割に重点が置かれていると予想される。

また、市区町村の社会教育主事にとっては、「幅広い視野と探究心」「各分野での指導に必要な知識や技術」という、社会教育や生涯学習のより現場的な資質・能力が求められているといえる。

(2) 今後、研修で学ぶ必要のある内容—必要性の強さから—

同じく第5章で詳しく検討された、今後研修で学ぶ必要のある内容(項目)について分かったことをまとめると次のようになる。

①上位1位、2位の内容は都道府県と市区町村では違いがなかった(比率は異なる)

都道府県ならびに市区町村が選んだ、学ぶ必要のある内容に順位を示せば次のとおりである。

1位：社会全体の教育力向上のために、学校家庭地域が連携するための仕組みづくり

2位：住民の主体的な社会参加を促進するための事業企画

だが、3位は異なる。

3位(都道府県)：地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備

3位(市区町村)：住民の学習意欲を支えるための多様な学習機会の提供

続いて、

4位：学習成果の活用、還元が図られる活動機会を提供するための事業企画

5位：放課後活動や居場所づくり等の充実による子どもの学校外活動の事業企画

上記の通り1位・2位は変わらないが、3位が異なり、さらにまた4位・5位が同じ項目があげられたということは、都道府県における社会教育主事も、市区町村における社会教育主事も、同じような項目について学ぶ必要があるということであろう。同時に、現状における社会教育行政上の役割を、それぞれ果たしていくべき立場であることを物語っている。しかし、同時に違いもあるため、次の点からも検討しなければならない。

②重みづけを考慮してみると順位にやや異なる結果が得られた

調査では順位をつけて求めた回答であったため、重みを付けて集計した分析結果も検討された。

(加重合計)	都道府県	市町村
②社会全体の教育力向上のために、学校・家庭・地域が連携するための仕組み作り	1位	1位
①住民の主体的な社会参加を促進するための事業企画	2位	2位
⑦学習成果の活用・還元が図られる活動機会を提供するための事業企画	3位	4位
⑧地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤の整備	4位	(6位)
⑥住民の学習意欲を支えるための多様な学習機会の提供	5位	3位
⑨放課後活動や居場所づくり等の充実による、子どもの学校外活動を充実させるための事業企画	(6位)	5位

加重得点の合計で見た場合、①都道府県では、3位と4位が入れ替わり、5位に「多様な学習機会の提供」があげられる。一方、市区町村において違いはなかった。

(加重平均)	都道府県	市町村
②社会全体の教育力向上のために、学校・家庭・地域が連携するための仕組み作り	1位	2位
①住民の主体的な社会参加を促進するための事業企画	2位	1位
⑦学習成果の活用・還元が図られる活動機会を提供するための事業企画	3位	5位
⑧地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤の整備	4位	(8位)
⑥住民の学習意欲を支えるための多様な学習機会の提供	5位	4位
⑫その他	(6位)	3位

さらに、加重平均得点で見た場合、①都道府県では、4位に「多様な学習機会の提供」が来て、②市区町村では、1位と2位が入れ替わり、「住民の主体的な社会参加を促進するための事業企画」が1位にあげられた。

このことから判断すれば、都道府県においては、国の政策・施策を実施・実行化する上での内容や、現時点における課題が重要視されている。

市区町村にもそうした政策・施策重視の傾向も見られるが、同時に、より身近な「地域社会」に関する事項についての内容が重要視されている。

③全体としての都道府県と市区町村の学ぶ内容の違い

全体として都道府県と市区町村を比較すると、都道府県では、「学校・家庭・地域の連携や学校支援」、「放課後の活動支援」、「子どもや学校に関する研修課題」をより多く選択している。

一方、市区町村では、「住民の地域づくりや学習活動支援に関する研修課題」をより多く選択しているといえる。

(3) 研修課題と求められる資質・能力との関係

次に、必要な研修課題と求められる資質・能力の関連を、見ることにしよう。それほど自覚的ではないかもしれないが、「必要と考える研修課題の中で、どのような資質・能力を伸ばす必要があると考えているのか」を検討する。すなわち、「研修すべき課題」と、「どのような資質・能力を身につけるべきか」との関係をクロスさせてみようということである。回答結果がそのような分析に答える回答を示すものとは単純には言い切れないが、手掛かりとして、どのような研修が必要であるかを考える材料としたい。

①都道府県の場合

ではここで、必要とされる研修課題との関係の中から、求められる資質・能力の位置づけを見る。表からは、いずれの研修課題であっても、「学習課題の把握と企画立案能力」「コーディネーターとしての能力」の二つの資質・能力を伸ばすことが大きな割合で求められていることが指摘できる。

また、研修課題として「社会教育における事業評価の知識・技術」をあげている都道府県はすべて、「学習課題の把握と企画立案能力」を身につけるべきであるとしている。

同じく、研修課題として「成人の総合的な力の学習環境整備」「企業等と連携、キャリア教育等の事業企画」「産業界のニーズ把握、キャリア形成支援等企画」をあげているところでは、すべて、「コーディネーターとしての能力」をあげている。また、「放課後等子どもの学校外活動の事業企画」をあげるところでも、93.3%が「コーディネーターとしての能力」をあげている。

都道府県

	資質能力												全数 (100%)
	①学習課題の把握と企画立案能力	②コミュニケーション能力	③組織化援助の能力	④コーディネーターとしての能力	⑤幅広い視野と探究心	⑥プレゼンテーション能力	⑦交渉(説得)能力	⑧情報機器の活用能力	⑨行政における事務処理能力	⑩各分野の指導に必要な知識や技術	⑪評価に関する知識や技術	⑫その他	
①住民の社会参加促進する事業企画	86.2	37.9	3.4	72.4	44.8	6.9	0.0	0.0	3.4	27.6	13.8	3.4	29
②教育力向上の、学・家・地の連携づくり	86.4	40.9	4.5	84.1	34.1	4.5	4.5	0.0	4.5	22.7	11.4	2.3	44
③成人の総合的な力の学習環境整備	83.3	16.7	0.0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	6
④企業等と連携 キャリア教育等の事業企画	60.0	40.0	0.0	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	5
⑤産業界のニーズ把握、キャリア形成支援等企画	75.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	4
⑥住民学習意欲支える多様な学習機会提供	84.6	30.8	0.0	69.2	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	53.8	15.4	0.0	13
⑦学習成果の活用機会提供のため事業企画	88.0	48.0	0.0	80.0	28.0	0.0	4.0	0.0	8.0	24.0	20.0	0.0	25
⑧学校を社会全体で支援する基盤整備	92.3	57.7	7.7	88.5	15.4	3.8	7.7	0.0	3.8	15.4	7.7	0.0	26
⑨放課後等子ども学校外活動の事業企画	93.3	46.7	13.3	93.3	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	15
⑩学習成果活用の評価に関する知識・技術	87.5	25.0	12.5	62.5	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	0.0	8
⑪社会教育における事業評価の知識・技術	100.0	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	50.0	0.0	10
⑫その他	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	2

②市区町村の場合

都道府県の場合と同じく、必要な研修課題と、必要な資質・能力の関係を見よう。市区町村においては、都道府県と同じ傾向であるが、どの研修課題に対してどのような資質・能力を必要とするか、はっきりと特定の「課題・資質・能力」に集中しているわけではない。たとえば、「住民の社会参加促進する事業企画」の研修課題では、「学習課題の把握と企画立案能力」をあげる市区町村は最も多くても78.1%である。

市区町村

	資質能力												全数 (100%)
	①学習課題の把握と企画立案能力	②コミュニケーション能力	③組織化援助の能力	④コーディネーターとしての能力	⑤幅広い視野と探究心	⑥プレゼンテーション能力	⑦交渉(説得)能力	⑧情報機器の活用能力	⑨行政における事務処理能力	⑩各分野の指導に必要な知識や技術	⑪評価に関する知識や技術	⑫その他	
①住民の社会参加促進する事業企画	78.1	39.3	16.0	65.2	36.6	12.6	8.3	3.3	6.1	26.4	7.5	0.3	871
②教育力向上の、学・家・地の連携づくり	74.9	38.4	14.7	67.3	37.4	12.5	9.0	3.4	6.9	26.4	8.8	0.3	993
③成人の総合的な力の学習環境整備	77.4	41.1	12.8	56.2	38.1	14.3	8.3	4.5	9.4	28.7	7.2	1.1	265
④企業等と連携、キャリア教育等の事業企画	70.7	30.7	29.3	57.3	32.0	13.3	16.0	6.7	10.7	22.7	8.0	1.3	75
⑤産業界のニーズ把握、キャリア形成支援等企画	72.3	41.5	16.2	60.8	39.2	11.5	13.1	6.2	6.9	24.6	6.9	0.8	130
⑥住民学習意欲支える多様な学習機会提供	76.6	39.2	12.0	63.3	39.6	12.7	8.4	4.3	8.4	29.2	5.9	0.3	725
⑦学習成果の活用機会提供のため事業企画	74.3	33.8	15.9	71.5	37.2	12.0	8.6	2.5	5.8	27.4	10.6	0.3	642
⑧学校を社会全体で支援する基盤整備	69.1	37.5	16.3	65.8	32.6	11.0	12.6	4.7	8.3	30.6	10.3	1.0	301
⑨放課後等子どもの学校外活動の事業企画	74.4	34.4	11.8	64.5	36.4	16.3	11.8	3.9	9.4	31.4	5.5	0.3	363
⑩学習成果活用の評価に関する知識・技術	70.1	31.5	11.6	64.3	30.7	12.4	6.6	5.0	7.5	31.1	27.8	0.4	241
⑪社会教育における事業評価の知識・技術	71.3	25.1	13.5	64.4	30.9	14.2	9.5	1.5	7.6	30.2	31.6	0.4	275
⑫その他	68.4	36.8	21.1	78.9	36.8	5.3	5.3	5.3	0.0	15.8	10.5	15.8	19

以上のとおり、どのような研修課題であっても、「学習課題の把握と企画立案能力」、および、「コーディネーターとしての能力」という、資質・能力の項目が期待されている。

だが、はたして必要な研修課題を研修する中で、必要な資質・能力の育成が図られているかどうかについては、今回の調査結果からは必ずしも明らかになってはいない。期待が理解されるだけである。研修すべき課題に合わせて、必要な資質・能力を育てることができるような研修が求められているといえる。

3 現状におけるプログラムの研修テーマとその構造（都道府県の場合）

今回、調査票と同時に、実際に開設された研修プログラムの開催要項等が集められたが、そこから分かる事柄を検討する。

ここではまず、都道府県で実際に行われた研修プログラムから、そこで取り上げられたテーマを取り出し、それがどのように分類されるかを見た。その結果が図3-1（第2章）である。ただし、ここで、1件当たりの研修プログラムに複数のテーマが設定されている場合は、それぞれを数えた。そのため、分類したテーマの合計は研修プログラム数の合計とは一致しない。分類の結果、次の15のカテゴリー（ジャンル）を特出しすることができた。これら15のカテゴリー（ジャンル）をみると、特に成人や高齢者の学習支援についての研修機会は、かなり少ない現状がうかがえる。

- ①国の政策動向 ②都道府県の事業・各地の取組 ③生涯学習・社会教育概論
 ④社会教育施設の役割 ⑤社会教育関係職員の役割 ⑥学習プログラムの企画立案
 ⑦参加型学習の手法・広報 ⑧IT活用の知識・技術 ⑨青少年教育・読書・食育
 ⑩家庭教育・子育て支援 ⑪人権教育 ⑫生涯スポーツ・野外活動
 ⑬地域づくり ⑭学社連携（学校支援ボランティア・放課後子どもプラン等）
 ⑮学校運営・教科指導

研修のあり方・研修報告等	国の政策動向	都道府県の事業・各地の取組	生涯学習・社会教育概論	社会教育施設の役割	社会教育関係職員の役割	学習プログラムの企画立案	参加型学習の手法	IT活用・情報収集・広報の知識・技術	青少年教育・読書・食育	家庭教育・子育て支援	人権教育	生涯スポーツ・野外活動	地域づくり	学社連携(学校支援地域本部等)	学校運営・教科指導	
研修のあり方・研修報告等	9	2	4	3	1	6	0	3	2	0	1	0	2	0	1	0
国の政策動向	20	11	6	6	6	4	5	1	7	3	3	5	8	5	2	
都道府県の事業・各地の取組		43	13	7	18	8	8	3	10	10	10	9	15	11	6	
生涯学習・社会教育概論			27	5	14	8	6	2	2	3	6	2	8	6	3	
社会教育施設の役割				20	3	4	5	0	6	4	1	2	6	6	0	
社会教育関係職員の役割					35	5	7	6	8	6	8	9	10	7	6	
学習プログラムの企画立案						19	6	3	3	0	3	1	8	5	0	
参加型学習の手法							23	6	5	2	5	3	5	3	0	
IT活用・情報収集・広報								13	2	2	3	3	2	1	1	
青少年教育・読書・食育									23	9	7	6	10	7	4	
家庭教育・子育て支援										17	5	4	8	6	5	
人権教育											16	5	8	5	6	
生涯スポーツ・野外活動												14	3	1	3	
地域づくり													32	10	4	
学社連携(学校支援地域本部等)														28	3	
学校運営・教科指導																11

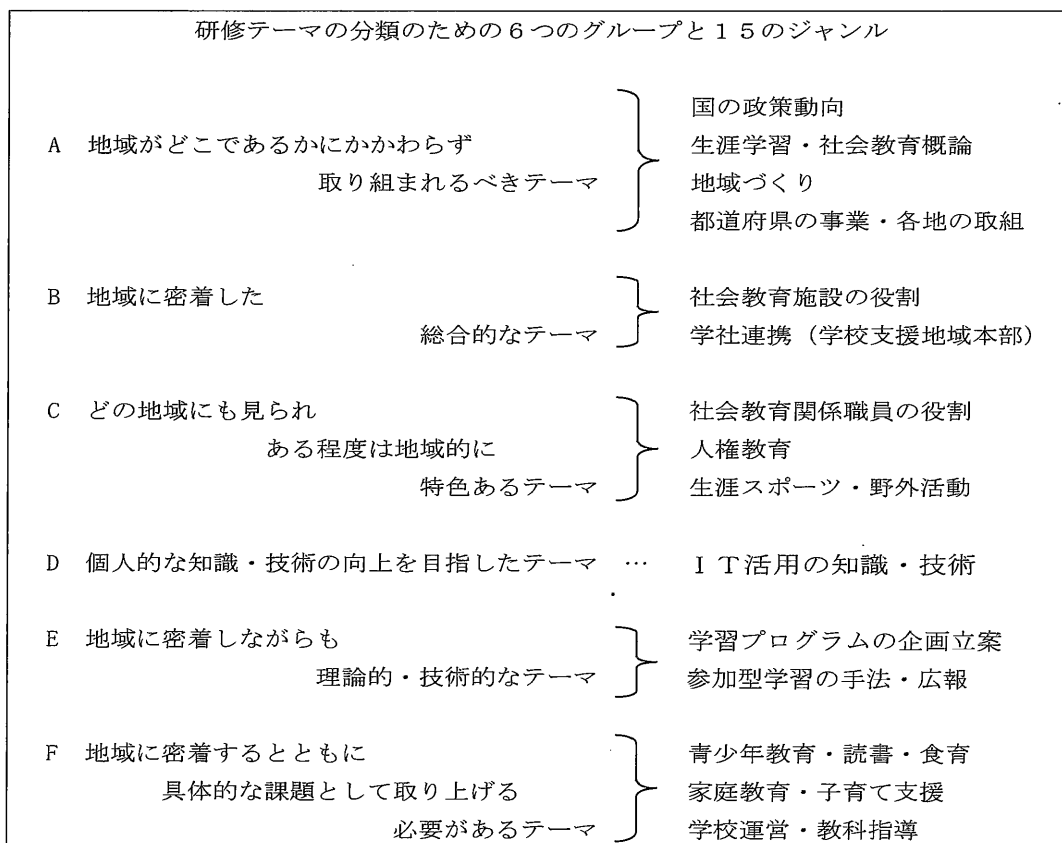
また、合計107件の研修プログラムについてクロス集計を行った結果は上記表の通りであるが、ここからプログラムに同じような選ばれ方をする項目をまとめ上げると、ほぼ6つのグループ（A～F）として分けることができる。これら6つのグループのテーマ（課題）を、仮説的に位置づければ、次のようなことがいえるであろう。

A 国の政策動向、生涯学習・社会教育概論、地域づくり、県の事業・各地の取組：

これらは、地域がどこであるかに関わらず、取り組まれるべきテーマである。なお、こ

れらは、「国の動向」「生涯学習・社会教育概論」と「地域づくり」「県の事業・各地の取組」の二つに分けることもできる。

- B 社会教育施設の役割、学社連携（学校支援ボランティア・放課後子どもプラン）：
これらは、地域に密着した、しかも総合的なテーマである。
- C 社会教育関係職員の役割、人権教育、生涯スポーツ・野外活動：
これらはどの地域にも見られるテーマだが、ある程度は地域的に特色あるテーマといえる。
- D IT活用の知識・技術：
これはかなり特化して、個人的な知識・技術の向上を目指したテーマといえる。
- E 学習プログラムの企画立案、参加型学習の手法・広報：
これは地域に密着しながらも理論的、技術的なテーマである。社会教育主事として学習活動支援に必要な知識・技術といえよう。
- F 青少年教育・読書・食育、家庭教育・子育て支援、学校運営・教科指導：
これらのテーマは、地域に密着するとともに、具体的な課題として取り上げる必要がある。また今求められている学校支援、家庭教育支援のホットな課題のテーマである。



上記の図式は現状を整理したものであるが、今後の研修プログラムの作成にあたっては、本調査研究において、「今後、社会教育主事が研修で学ぶ必要がある内容」として特に都道府県教育委員会からの回答の多かったのは「社会全体の教育力の向上のために、

学校・家庭・地域が連携するための仕組み作り」であり、「今後、社会教育主事に求められる資質能力」として特に都道府県教育委員会からの回答が多かったのは「コーディネーターとしての能力」「学習課題の把握と企画立案能力」であったことを再度確認する必要がある。上記に掲げた個別のテーマ、あるいは各テーマの組み合わせによって、また、形態・方法とともに、講師・受講者の設定という枠組みの中で、各都道府県教育委員会の意向に応える研修プログラムを提示していく必要があるといえよう。上記の図式は、様々に考えられるテーマ間の位置づけを明確にするために使用できるものと考えられる。またこのとき、現状ではあまり設定されていないテーマ（たとえば成人や高齢者の学習支援等）についても考慮することが求められる。また、上記の図式には位置づけていないが、「研修のあり方」それ自体を社会教育主事自らが検討するような研修や、「研修を受講した成果についての報告」をし、研修の成果還元・活用を図るような研修についても、積極的に企画していくことが求められているといえよう。

4 研修プログラムの構造案—都道府県の研修を中心に—

最後に、今回の調査結果をもとに、仮説的ではあるが、都道府県における社会教育主事のための研修プログラムの構造案を示すことにしたい。なお、これについてはさらに実際のプログラムを集めるなどの検討が必要である。

(1) 学習プログラムとしての枠組み

社会教育主事のための研修プログラムは学習プログラムの一つであり、学習プログラムとしての要件がある。それらは、まず学習プログラムとして、①内容・テーマ、②回数・日数・期間、③形態・方法、④担当者、⑤対象者、⑥経費、⑦その他：留意事項、などを明確にしなければならないということである。

これらのうち、②、⑤、⑥については、諸般の事情ならびに工夫によって、プログラムとして成立するものを作成することが可能であろう。

しかしながら、①、③、④、⑤については、これまで検討した結果を踏まえる必要があると思われる。すなわち、どのような内容を、どのような形態・方法で、だれから、場合によっては「誰と」一緒に学ぶかを、検討することが重要だからである。

(2) 社会教育主事を分析する必要性：どのような社会教育主事なのか

社会教育主事の研修対象となる職員が、どのような職員であるかを分析する必要がある。すなわち、社会教育主事としての採用のされ方（一般行政職員・教員等）、バックグラウンドとなる知識・技術（行政職・教職等）、所属自治体規模等（都道府県・市区町村等）、配属先（行政事務局・教育機関等）などの違いによって、研修すべき内容等が異なると思われる。

さらに、社会教育主事の「持つべき知識・技術、経験」が必要な研修を異にすることも考えられる。それに関係するものとしては、①生涯学習・社会教育の理論についての知識、②国や自治体の行政や法律の理解、経験、③学校教育の知識・経験、④社会教育の現場や担当地域についての知識・経験、なども考えられる。

そして、「課題は何か」、「これまでどのような研修を受けているか」なども重要な観点であろう。

(3) 取り組む課題が市区町村と都道府県の課題とでは異なる場合がある

既に何度も取り上げたが、都道府県と市区町村では、社会教育主事が取り組むべき

課題が異なる場合がある。都道府県では、自治体独自の行政活動を行うと同時に、国の政策の実現化を図る上での役割が大きいと考えられる。そのための社会教育主事の仕事も重要である。一方、市区町村では、より地域の事情を踏まえた企画立案と政策・施策の実行とが求められる。「最前線」で地域住民との交流が必要なのである。こうした違いは、必要な研修も、求められる資質・能力にも違いが現れると考えられる。

(4) 研修テーマの位置づけ

実施された（前年度）研修テーマの分析では、大きく6つのグループに分けられることが分かった。その6つのグループも、①理論的・一般的志向性 ←→ 地域的・具体的、②総合的・多面的 ←→ 個別的・特定の、の二つの軸によって規定される空間の中に位置づけられ、布置されると考えられる。したがって、おそらく今後現れてくる研修のテーマや課題もこの空間のどこかに位置づけられるものであろうと予想される。

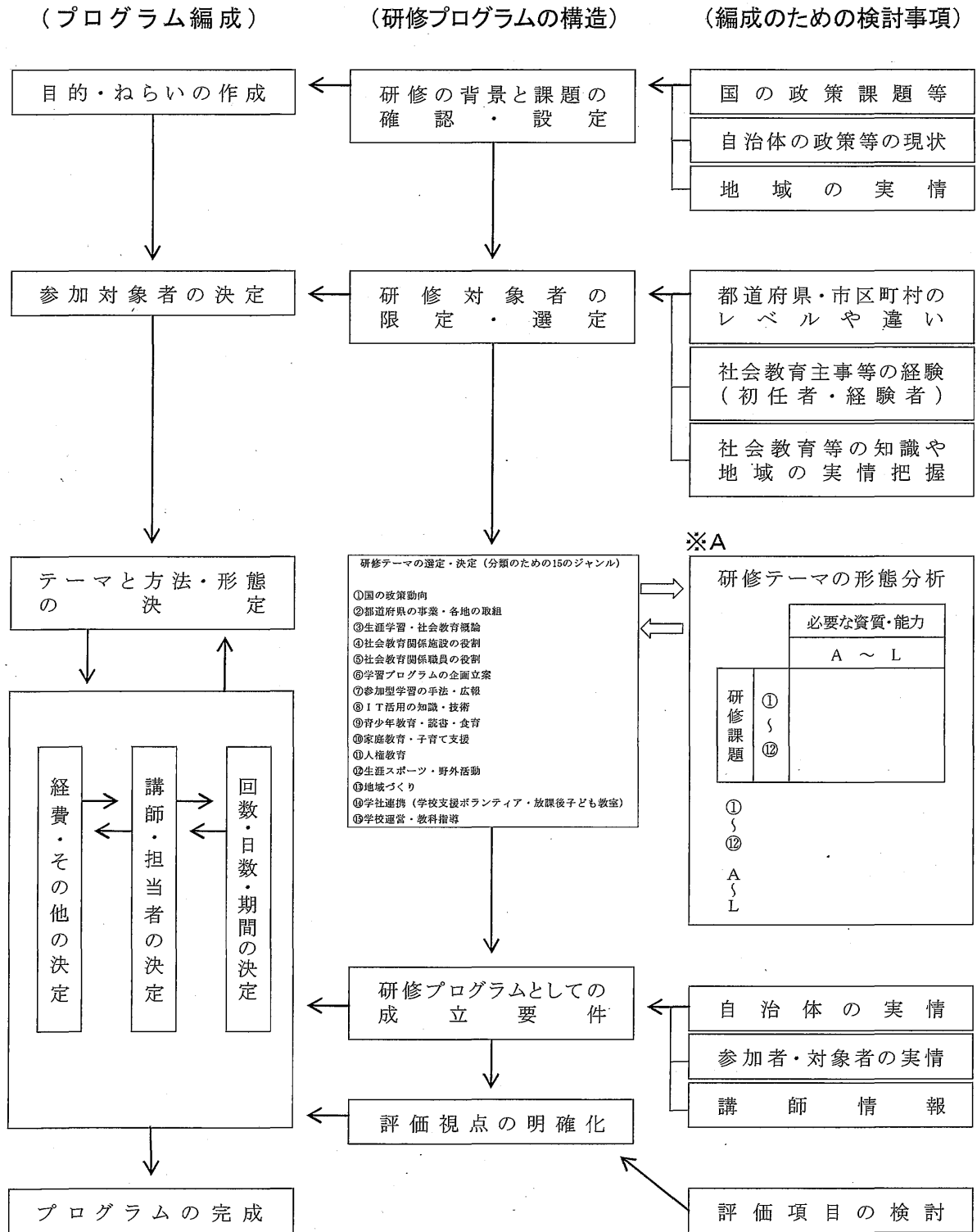
そして、このような違いは、上記（2）、（3）などの根拠の違いに基づくはずのものであり、検討すべき課題の違いとなると思われる。

(5) プログラム構造案とその要素

これまでの視点を踏まえて、最後に、プログラムの構造案を仮説的に示せば、次のようになると考えられる。ただしこれには、完成したプログラムの構造を示すだけでなく、プログラム編成上の手順なども「構造」に含めなければならないことを意味しており、さらには、プログラムを実施する際にも、考慮しなければならない事項のあることが予想される。すなわち、研修自体を研修日程だけに限定することなく、事前研修・事後研修として組み立てる中で、より効果のあるプログラムを編成することなどが考えられる。

また、研修成果をどのように受講者にフィードバックしながら進めるか、どのような評価をすべきかなどは今後の課題として残されている。

研修プログラムの構造とフロー



※A（構造と編成フローの中のAの詳細）

		必要な資質・能力											
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
学ぶべき研修課題	①												
	②												
	③												
	④												
	⑤												
	⑥												
	⑦												
	⑧												
	⑨												
	⑩												
	⑪												
	⑫												

<学ぶべき研修課題>

- ①住民の社会参加を促進する事業企画
- ②教育力向上の、学校・家庭・地域の連携づくり
- ③成人の総合的な力の学習環境整備
- ④企業等と連携したキャリア教育等の事業企画
- ⑤産業界のニーズ把握、キャリア形成支援等企画
- ⑥住民の学習意欲を支える多様な学習機会提供
- ⑦学習成果の活用機会提供のための事業企画
- ⑧学校を社会全体で支援する基盤整備
- ⑨放課後等子どもの学校外活動の事業企画
- ⑩学習成果活用の評価に関する知識・技術
- ⑪社会教育における事業評価の知識・技術
- ⑫その他

<必要な資質・能力>

- A 学習課題の把握と企画立案能力
- B コミュニケーション能力
- C 組織化援助の能力
- D コーディネーターとしての能力
- E 幅広い視野と探究心
- F プレゼンテーション能力
- G 交渉（説得）能力
- H 情報機器の活用能力
- I 行政における事務処理能力
- J 各分野の指導に必要な知識や技術
- K 評価に関する知識や技術
- L その他

（山本 和人）